

表 12-6 で「家事・育児・介護などでの負担が大きすぎると感じたこと」についてみると、すべての学歴階層においてカテゴリ間に有意な差がある。カテゴリ間の平均値をみると、すべての学歴階層において、28 - 37 歳層・38 - 47 歳層ともに性別による差が顕著である。男性よりも女性のほうが、負担を感じた頻度が高い。

表 12- 6 家事・育児・介護などでの負担が大きすぎると感じたこと

	中学・高校	短大・高専	大学
N	810	630	499
df	3	3	3
F	36. 11	13. 75	47. 20
p	p<. 001	p<. 001	p<. 001
平均値			
28-37 歳男性	1. 24	1. 30	1. 15
28-37 歳女性	1. 88	2. 03	2. 18
38-47 歳男性	1. 27	1. 42	1. 25
38-47 歳女性	1. 86	1. 92	1. 98

表 12-7 は「家計の先行きについて不安を感じたこと」についての結果である。まず中学・高校層についてはカテゴリ間の差が有意で、とりわけ性別による差が顕著である。28 - 37 歳層・38 - 47 歳層ともに女性のほうが、家計の先行きについて不安を感じた頻度が高い。短大・高専の学歴階層では、カテゴリ間の差は有意ではない。この学歴階層においては家計の先行きについての不安を感じた頻度は、性別およびコーホートによる差はみられない。大学以上の学歴階層については、カテゴリ間の差が有意である。ただしカテゴリごとの平均値を詳細にみてみると、28 - 37 歳層では性別による差が有意であるが、38 - 47 歳層では性別による差は有意ではない。

表 12- 7 家計の先行きについて不安を感じたこと

	中学・高校	短大・高専	大学
N	811	629	500
df	3	3	3
F	9. 38	0. 95	4. 99
p	p<. 001	n. s.	p<. 01
平均値			
28-37 歳男性	2. 03	2. 10	1. 67
28-37 歳女性	2. 50	2. 33	2. 23
38-47 歳男性	2. 10	2. 21	1. 86
38-47 歳女性	2. 45	2. 33	2. 01

表 12-8 で「仕事のために家族との時間がとれないと感じたこと」についてみると、中学・高校層ではカテゴリ間の差が有意である。カテゴリごとの平均値をみると、28 - 37 歳

層・38 - 47 歳層ともに性別による差がみられる。女性よりも男性のほうが、仕事のために家族との時間がとれないと感じた頻度が高い。短大・高専層でもカテゴリ一間の差が有意である。ただし性別による差は38 - 47 歳層では有意であるが、28 - 37 歳層では有意ではない。大学以上の学歴階層については、カテゴリ一間の差は有意ではない。すなわち大学以上の学歴階層では、28 - 37 歳層・38 - 47 歳層ともに性別による差はみられない。

表 12- 8 仕事のために家族との時間がとれないと感じたこと

	中学・高校	短大・高専	大学
N	613	391	422
df	3	3	3
F	5.51	3.81	1.58
p	p<.01	p<.05	n. s.
平均値			
28-37 歳男性	2.26	2.30	2.41
28-37 歳女性	1.96	2.02	2.21
38-47 歳男性	2.10	2.21	2.19
38-47 歳女性	1.81	1.84	2.06

(3) 収入階層別分析

収入階層ごとの分析を行なう。収入階層は、生計をともにする家族の収入が、400 万円未満／400 - 700 万円未満／700 万円以上の3カテゴリに分けて分析する。

表 12-9 は「子どものことで悩んだこと」についての分析結果である。すべての収入階層において、カテゴリ一間の差がみられる。カテゴリ一ごとの平均値をみると、すべての収入階層において性別による差が顕著である。また 700 万円以上の収入階層においては、男性にコーホート間の差がみられる（700 万円以上層の男性のみの一元配置の分散分析の結果：F=5.88, p<.05）。28 - 37 歳男性よりも 37 - 48 歳男性のほうが、悩んだ頻度が高い。

表 12- 9 子どものことで悩んだこと

	400 万円未満	400-700 万円未満	700 万円以上
N	250	722	649
df	3	3	3
F	10.72	21.41	24.96
p	p<.001	p<.001	p<.001
平均値			
28-37 歳男性	2.02	2.00	1.74
28-37 歳女性	2.75	2.61	2.58
38-47 歳男性	1.94	2.09	2.06
38-47 歳女性	2.63	2.66	2.64

次に「家事・育児・介護などでの負担が大きすぎると感じたこと」についての分析結果をみると（表 12-10）、すべての収入階層においてカテゴリー間の差が有意である。カテゴリーごとの平均値をみると、すべての収入階層において性別による差が顕著である。男性よりも女性の方が、負担が大きすぎると感じた頻度が高い。また 400 - 700 万円未満の収入階層については、女性においてコーホート間の差が有意である（400 - 700 万円未満層の女性のみの一元配置の分散分析の結果：F=4.94, p<.05）。38 - 47 歳女性よりも 28 - 37 歳女性のほうが、負担が大きすぎると感じた頻度が高い。

表 12- 10 家事・育児・介護などでの負担が大きすぎると感じたこと

	400 万円未満	400-700 万円未満	700 万円以上
N	289	804	718
df	3	3	3
F	15.35	43.20	40.78
p	p<.001	p<.001	p<.001
平均値			
28-37 歳男性	1.25	1.21	1.23
28-37 歳女性	2.13	2.04	1.83
38-47 歳男性	1.38	1.34	1.22
38-47 歳女性	2.00	1.83	1.94

表 12-11 は「家計の先行きについて不安を感じたこと」の分析結果である。すべての収入階層において、カテゴリー間の差が有意である。カテゴリーごとの平均値をみると、すべての収入階層において性別による差がみられる。男性よりも女性のほうが、家計の先行きについて不安を感じた頻度が高い。また 400 - 700 万円未満層の男性については、コーホート間に有意差がみられる（400 - 700 万円未満層の男性のみの一元配置の分散分析の結果：F=5.72, p<.05）。28 - 37 歳男性よりも 38 - 47 歳男性のほうが、不安を感じた頻度が高い。

表 12- 11 家計の先行きについて不安を感じたこと

	400 万円未満	400-700 万円未満	700 万円以上
N	289	805	718
df	3	3	3
F	11.73	6.96	8.24
p	p<.001	p<.001	p<.001
平均値			
28-37 歳男性	2.25	1.97	1.59
28-37 歳女性	3.02	2.40	1.90
38-47 歳男性	2.23	2.23	1.78
38-47 歳女性	3.03	2.42	2.11

表 12-12 で「仕事のために家族との時間がとれないと感じたこと」についてみると、400 万円未満の収入階層については、カテゴリー間で有意な差はみられない。つまりこの収入階層においては、性別やコーホートによって仕事のために家族との時間がとれないと感じた頻度には差がない。400 - 700 万円未満層についてはカテゴリー間の差が有意である。28 - 37 歳層・38 - 47 歳層ともに性別による差が顕著であるが、それに加えて 28 - 37 歳男性の高さが目立つ。男性ではコーホート間の差が有意である（400 - 700 万円未満層男性についての一元配置の分散分析の結果：F=8.71, p<.01）。700 万円未満層においては性別による差が顕著である。女性よりも男性の方が、仕事のために家族との時間がとれないと感じた頻度が高い。

表 12- 12 仕事のために家族との時間がとれないと感じたこと

	400 万円未満	400-700 万円未満	700 万円以上
N	185	570	580
df	3	3	3
F	1.22	8.52	6.46
p	n. s.	p<.001	p<.001
平均値			
28-37 歳男性	2.18	2.40	2.29
28-37 歳女性	2.03	1.98	2.09
38-47 歳男性	1.80	2.05	2.28
38-47 歳女性	1.93	1.79	1.85

(4) 夫婦の就業形態別分析

共働き／夫のみ就業／その他の3カテゴリーに分けて、夫婦の就業形態別の分析を行なう。なお「その他」はサンプル数が少ないので、分析結果の積極的な解釈は行なわない。ここでは主に、共働き／夫のみ就業の2カテゴリーについて検討する。

表 12-13 は「子どものことで悩んだこと」について、夫婦の就業形態別に性別およびコーホートによるカテゴリー間の比較を行なった結果である。共働き・夫のみ就業の場合ともに、カテゴリー間の差が有意である。平均値をみると、共働き・夫のみ就業の場合とも、性別による差が顕著であり、男性よりも女性のほうが子どものことで悩んだ頻度が高い。

表 12- 13 子どものことで悩んだこと

	共働き	夫のみ	その他
N	948	767	27
df	3	3	3
F	20.65	45.87	1.95
p	p<.001	p<.001	n. s.
平均値			
28-37 歳男性	2.01	1.87	3.00
28-37 歳女性	2.56	2.69	2.50
38-47 歳男性	2.11	1.95	1.57
38-47 歳女性	2.61	2.75	2.57

表 12-14 は「家事・育児・介護などでの負担が大きすぎると感じたこと」についての結果である。共働き・夫のみ就業の場合ともにカテゴリー間の差が有意である。カテゴリーごとの平均値をみると、共働き・夫のみ就業の場合とも性別による差が顕著である。男性よりも女性の方が、負担が大きすぎると感じた頻度が高い。また夫のみ就業の女性では、コーホート間の差が有意である（夫のみ就業の女性についての一元配置の分散分析の結果：F=4.92, p<.05）。38 - 47 歳女性よりも 28 - 37 歳女性の方が負担を感じた頻度が高い。

表 12- 14 家事・育児・介護などでの負担が大きすぎると感じたこと

	共働き	夫のみ	その他
N	1093	826	31
df	3	3	3
F	51.47	56.82	1.50
p	p<.001	p<.001	n. s.
平均値			
28-37 歳男性	1.24	1.17	2.50
28-37 歳女性	1.89	2.05	1.92
38-47 歳男性	1.31	1.24	1.43
38-47 歳女性	1.95	1.84	1.30

表 12-15 は「家計の先行きについて不安を感じたこと」についての結果を示す。共働き・夫のみ就業の場合ともに、カテゴリー間の差がみられる。カテゴリーごとの平均値をみると、共働き・夫のみ就業の場合とも、性別による差が顕著である。男性よりも女性の方が、家計の先行きについて不安を感じた頻度が高い。

表 12- 15 家計の先行きについて不安を感じたこと

	共働き	夫のみ	その他
N	1094	826	31
df	3	3	3
F	9.50	13.06	1.27
p	p<.001	p<.001	n. s.
平均値			
28-37 歳男性	1.94	1.90	2.00
28-37 歳女性	2.27	2.44	3.17
38-47 歳男性	2.01	1.96	2.71
38-47 歳女性	2.36	2.29	2.40

「仕事のために家族との時間がとれないと感じたこと」の分析結果を表 12-16 に示す。「夫のみ就業」の場合は男性のみ、「その他」の場合は女性のみ平均値を示す。共働きの場合、カテゴリー間の差が有意である。38 - 47 歳層においては性別によって有意な差がみられ、男性のほうが仕事のために家族との時間がとれないと感じた頻度が高い。一方 28 - 37 歳層においては、性別による差は有意ではない。夫のみ就業の場合をみると、38 - 47 歳男性よりも 28 - 37 歳男性の方が、仕事のために家族との時間がとれないと感じた頻度が高い。

表 12- 16 仕事のために家族との時間がとれないと感じたこと

	共働き	夫のみ	その他
N	1079	350	7
df	3	1	1
F	5.98	5.32	0.02
p	p<.001	p<.05	n. s.
平均値			
28-37 歳男性	2.16	2.47	
28-37 歳女性	2.01		2.67
38-47 歳男性	2.13	2.19	
38-47 歳女性	1.84		2.75

(5) 世帯構成別分析

世帯構成別に分析を行なう。世帯構成は、単身／夫婦のみ／夫婦と子／ひとり親／親と夫婦（と子）の 5 類型に分ける。なおここでの分析では、以下のように分析対象を限定する。すなわち、「単身」は全 136 名のうち、結婚したことのないもの 100 名に（他は、配偶者あり 8 名、死別 2 名、離別 26 名）、「夫婦と子」は全 1566 人のうち、配偶者のいるもの 1275 名に（他は、死別 1 名、離別 24 名、結婚したことがないもの 266 名）、「親と夫婦と子」は全 529 名のうち、配偶者のいるもの 484 名に（他は、死別 1 名、離別 5 名、結婚したこと

がないもの 39 名)、それぞれ限定する。

表 12-17 は「子どものことで悩んだこと」についての分析結果である。単身世帯に属し、かつ結婚したことのないもので子どもがいる人はおらず、また夫婦のみ世帯で子どもありは 5 名と少数のため、ここでの分析は、「夫婦と子」「ひとり親」「親と夫婦（と子）」世帯についてのみ行なう。表 17 をみると、まず夫婦と子世帯ではカテゴリー間の差が有意である。カテゴリーごとの平均値をみると、性別による差が顕著であり、男性よりも女性の方が子どものことで悩んだ頻度が高い。ひとり親世帯では、カテゴリー間の差は有意ではない。親と夫婦（と子）世帯では、カテゴリー間の差が有意である。性別による差が顕著であり、男性よりも女性の方が悩んだ頻度が高い。

表 12-17 子どものことで悩んだこと

	夫婦と子	ひとり親	親と夫婦（と子）
N	1270	63	452
df	3	3	3
F	53.69	2.10	10.54
p	p<.001	n. s.	p<.001
平均値			
28-37 歳男性	1.91	2.33	1.98
28-37 歳女性	2.64	3.11	2.60
38-47 歳男性	2.02	2.14	2.08
38-47 歳女性	2.70	3.00	2.57

「家事・育児・介護などでの負担が大きすぎると感じたこと」についての分析結果を表 12-18 に示す。単身世帯およびひとり親世帯のものについては、カテゴリー間に有意な差は見られない。一方夫婦のみ世帯、夫婦と子世帯、親と夫婦（と子）世帯のものについては、カテゴリー間に有意な差がみられる。カテゴリーごとの平均値をみると、夫婦のみ世帯、夫婦と子世帯、親と夫婦（と子）世帯とも、28 - 37 歳・38 - 47 歳の両コーホートにおいて性別による差が顕著にみられる。

表 12-18 家事・育児・介護などでの負担が大きすぎると感じたこと

	単身	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親	親と夫婦（と子）
N	92	177	1271	63	452
df	3	3	3	3	3
F	0.68	6.96	73.45	0.51	10.54
p	n. s.	p<.001	p<.001	n. s.	p<.001
平均値					
28-37 歳男性	1.21	1.11	1.24	2.33	1.98
28-37 歳女性	1.35	1.53	2.08	2.05	2.60
38-47 歳男性	1.08	1.03	1.28	1.71	2.08
38-47 歳女性	1.50	1.38	1.93	2.26	2.57

「家計の先行きについて不安を感じたこと」についての結果をみると（表 12-19）、単身世帯およびひとり親世帯のものについては、カテゴリーごとの差は有意ではない。一方、夫婦のみ世帯、夫婦と子世帯、親と夫婦（と子）世帯のものについては、カテゴリー間に有意な差がみられる。夫婦のみ世帯のものについては、38 - 47 歳層では性別による差が有意であるが、28 - 37 歳層では性別による差は有意ではない。夫婦と子世帯のものでは、28 - 37 歳・37 - 48 歳層ともに性別による差がみられる。親と夫婦（と子）世帯のものについては、28 - 37 歳層では性別による差が有意であるが、37 - 48 歳層では性別による差は有意ではない。

表 12- 19 家計の先行きについて不安を感じたこと

	単身	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親	親と夫婦（と子）
N	93	178	1271	63	483
df	3	3	3	3	3
F	0.61	2.31	16.14	1.95	4.38
p	n. s.	p<.10	p<.001	n. s.	p<.01
平均値					
28-37 歳男性	1.88	1.80	1.97	2.33	1.91
28-37 歳女性	2.19	2.00	2.42	2.74	2.48
38-47 歳男性	1.92	1.58	2.01	2.86	2.10
38-47 歳女性	2.17	2.19	2.43	3.32	2.17

表 12-20 は「仕事のために家族との時間がとれないと感じたこと」についての分析結果である。単身世帯、夫婦のみ世帯およびひとり親世帯では、カテゴリー間の差は有意ではない。夫婦と子世帯、親と夫婦（と子）世帯では、カテゴリー間の差が有意である。カテゴリーごとの平均値をみると、夫婦と子世帯のものでは、28 - 37 歳・37 - 48 歳層ともに性別による差がみられる。親と夫婦（と子）世帯のものについては、性別による差は 38 - 47 歳層では有意であるが、28 - 37 歳層では有意ではない。

表 12- 20 仕事のために家族との時間がとれないと感じたこと

	単身	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親	親と夫婦（と子）
N	88	154	875	51	390
df	3	3	3	3	3
F	0.92	0.91	9.80	1.91	3.18
p	n. s.	n. s.	p<.001	n. s.	p<.05
平均値					
28-37 歳男性	1.64	2.11	2.39	1.33	2.23
28-37 歳女性	1.36	2.07	2.03	1.88	2.02
38-47 歳男性	1.42	1.97	2.18	2.00	2.17
38-47 歳女性	2.00	1.70	1.87	2.54	1.82

(6) 小括

これまでの分析結果を以下にまとめる。

1) 地域規模別分析

子どもの悩み、家事・育児・介護の負担、家計への不安、仕事と家族の葛藤の4項目とも、地域規模に関わらず性別による差が顕著であった。子どもの悩み、家事・育児・介護の負担、家計への不安については男性よりも女性に高く、家族と仕事の葛藤は女性よりも男性に高かった。

2) 学歴階層別分析

子どもの悩み、家事・育児・介護の負担については、学歴階層に関わらず男性よりも女性に高いという結果であった。

一方家計への不安については、短大・高専層では性別による差がみられなかった。これは短大・高専層の女性と男性が異なる収入階層に属していることによると考えられる。つまり短大(および高専)卒の女性は自分よりも学歴階層の高い男性と結婚するケースが多く、高専(および短大)卒の男性は自分と同等または自分より下の学歴階層の女性と結婚するケースが多いため、結果的に短大・高専層では男女で異なる収入階層に属することになる。試みに学歴と家族収入のクロス集計表を男女別に作成してみると、男性の短大・高専層は400万円以下14.5%、400-700万円以下57.3%、700万円以上28.2%であるのに対して、女性の短大・高専層は400万円以下14.0%、400-700万円以下43.5%、700万円以上42.5%であり、女性の方が高い収入階層に属している割合が高かった。家計の先行きについての不安感は収入階層が低いほど高い¹。そのため収入階層が女性に高く男性で低い短大・高専層では、家計の先行きについての不安感に性別による差がみられなかったと考えられる。

家族と仕事の葛藤については、大学以上の学歴階層では、性別による差は有意ではなかった。これは大学以上の学歴階層においては、仕事に対するコミットメントが女性も男性も同程度であることによると推測される。

3) 収入階層別分析

子どもの悩み、家事・育児・介護の負担、家計への不安ともに収入階層に関わらず性別による差が顕著であった。

仕事と家族の葛藤については、400万円未満の収入階層で性別による差は有意ではなかつ

¹ 有配偶者について一元配置の分散分析を行なったところ、収入階層によって「家計の先行きについて不安を感じたこと」には有意な差がみられる(F=64.67, p<.001)。カテゴリーごとの平均値は、400万円未満で2.72、400-700万円未満で2.28、700万円以上で1.91であり、収入階層が低いほど不安を感じた頻度が高い。

た。これは 400 万円未満の収入階層には単身者が多く含まれていることを反映しているのかもしれない²。

4) 夫婦の就業形態別分析

子どもの悩み、家事・育児・介護の負担、家計への不安については、共働き・夫のみ就業に関わらず性別による差がみられ、男性よりも女性の方が悩んだ頻度が高かった。

仕事と家族の葛藤については、28 - 37 歳の若年コーホートの共働き層では、性別による差がみられなかった。

5) 世帯構成別分析

子どもの悩みについては、夫婦と子世帯、親と夫婦（と子）世帯では女性に高かった。家事・育児・介護の負担については、夫婦のみ世帯、夫婦と子世帯、親と夫婦（と子）世帯で女性に高かった。家計への不安については、コーホートによって若干の違いはあったが、夫婦のみ世帯、夫婦と子世帯、親と夫婦（と子）世帯ではおおむね、女性に高かった。仕事と家族の葛藤については、子どもをもつ夫婦世帯（すなわち夫婦と子世帯および親と夫婦（と子）世帯）に性別による差がみられ、これらの世帯の男性に高いという結果であった。悩みの頻度の高さが、子ども、家事・育児・介護、家計管理、仕事へのコミットメントの高さを反映していると解釈するなら、分析結果は、夫婦のみ世帯、夫婦と子世帯、親と夫婦（と子）世帯では、家事・育児・介護、家計管理（夫婦と子世帯および親と夫婦（と子）世帯では子どもも）は女性の領域とされ、仕事は男性の領域とされていることを反映していると思われる。

一方、ひとり親世帯のものは他とは異なる傾向を示していた。すなわち、子どもの悩み、家事・育児・介護の負担、家計への不安、仕事と家族の葛藤のすべての項目について、性別による差がみられなかった。これはひとり親世帯のものは、女性であっても男性であっても、子ども、家事・育児・介護、家計管理、仕事のすべてについて関わらざるをえない状況にあることを反映していると考えられる。

(西村純子)

² 就業しているもののうち単身者の占める割合は、400 万円未満層では 16.3%、400 - 700 万円未満層では 5.9%、700 万円以上層では 1.8%であった。

13章 未婚者の結婚意向と子どもをもつ希望

(1) 晩婚化のゆくえ

1) 「第1回 21世紀成年者縦断調査」による知見

厚生労働省「第1回 21世紀成年者縦断調査」(2002年実施)集計表から算出したところ、独身者の結婚意向は、女性の場合、就業構造による差異がみられた。すなわち、表13-1にあるように、①無職者よりも有職者で強く、②アルバイト等での就業者よりも常雇就業者に強く、③ブルーカラー就業者よりもホワイトカラー就業者に強い。就業構造別に結婚意向をみると、より安定的な就業状況にある女性の方が、それ以外の女性よりも結婚意向が強いことが明らかとなった。

表13-1 就業構造別にみた結婚意向(女性、30-34歳) (%)

	N	絶対したい	なるべくしたい	どちらともいえない	あまりしたくない	絶対にしたくない
有職	1397	21.5	34.1	30.9	9.3	4.2
常雇	776	23.8	35.2	29.4	8.2	3.4
アルバイト等	428	18.2	32.0	32.9	10.7	6.1
ホワイトカラー	1189	21.8	35.6	30.2	8.7	3.7
ブルーカラー	171	18.1	25.1	35.1	14.0	7.6
無職	153	19.6	28.8	31.4	11.8	8.5

注:「アルバイト等」にはアルバイト、パート、派遣、契約を含む。

「ホワイトカラー」には専門、管理、事務、販売、サービスを含む。

「ブルーカラー」には保安、農林漁業、運輸通信、労務、その他を含む。

『第1回 21世紀成年者縦断調査報告書』第12表、第13表より作成。

また、家族意識や性別役割分業意識との関連では、表13-2のように、男性の場合、世帯収入は「夫が責任」をもつ、家事は「妻が責任」をもつと考えている場合に結婚意向が強い。育児については「妻が責任」よりも「共同責任」とする場合の方が強い。女性の場合には、世帯収入、家事、育児とも「夫」「妻」「妻」としている場合に結婚意向が強い。このように、家庭観別に結婚意向をみると、従来の性別役割分業観にもとづく家庭像を描いている者ほど結婚意向が強いことが明らかとなった。

「21世紀成年者縦断調査」結果をより詳細に検討すべく、本調査では、同調査と同形式で結婚意向の設問を設けている。また家庭観については、性別役割分業規範として3項目を設けた(項目内容については本報告書7章を参照のこと)。さらに各項目を4件法尺度で測定することで、より精度の高い分析を可能とした。以下では、上記の知見をふまえ、未婚者の結婚意向にみられる階層ならびに意識による違いをみていきたい。

表 13-2 家庭観別にみた結婚意向 (30-34 歳) (%)

	N	絶対したい	なるべくしたい	どちらともいえない	あまりしたくない
男性					
世帯収入：夫が責任	943	30.1	42.4	23.3	4.2
世帯収入：共同責任	793	21.7	41.7	30.6	6.0
家事：妻が責任	785	27.7	42.8	24.8	4.7
家事：共同責任	951	24.0	41.1	28.9	6.0
育児：妻が責任	254	20.9	48.7	20.0	10.4
育児：共同責任	1457	26.8	40.6	28.0	4.5
女性					
世帯収入：夫が責任	799	28.7	39.5	25.3	6.5
世帯収入：共同責任	627	16.4	34.3	36.1	13.2
家事：妻が責任	606	29.8	39.4	24.1	6.7
家事：共同責任	859	17.6	35.5	35.6	11.3
育児：妻が責任	99	34.0	33.0	27.7	5.3
育児：共同責任	1374	21.8	37.3	31.4	9.5

注：結婚意向のある者（「絶対したくない」以外）に対する設問で「下記(1)～(3)の事項（世帯収入、家事、育児）について、夫妻のいずれが責任をもつ家庭を築きたいと思いませんか。」とたずねている。

『第1回 21世紀成年者縦断調査報告書』第14表より作成。

2) 未婚者の結婚意向

本調査における未婚者は、28-37歳男女333名、38-47歳男女96名、合計429名である（全員無子である）。本調査サンプル全体に対する未婚者の比率は、28-37歳男性34.4%、女性20.6%、38-47歳男性10.9%、女性4.8%である。以下では、離別者を含まずに未婚者に限定して、今後の結婚意向について考察していく。

これまで女性の場合には、高学歴化、就業率の上昇といったいわゆる「女性の社会進出」が、晩婚化・少子化の主たる要因とされてきた。そこでは、高学歴者、有職者、ホワイトカラー就業者、大都市在住者、高収入者は、未婚率が高くかつ結婚意向が弱い（あえて結婚を希望しない）という仮説が提示されていた（これは「21世紀成年者縦断調査」結果とは対立する）。参考までに学歴別に未婚者比率を算出すると、表13-3のように、38-47歳男性でのみ5%水準で有意差がみられる。すなわち「中学・高校」14.0%、「短大・高専」13.0%、「大学」7.1%である。男性の場合には、高学歴グループで未婚率が低い。一方、統計的に有意ではないが、28-37歳女性の場合には、「中学・高校」20.6%、「短大・高専」18.7%、「大学」26.0%と、若干ではあるが高学歴グループで未婚率が高い。

表 13- 3 学歴別結婚経験 (%)

	N	未婚	既婚
28-37 歳男性	550	34.4	65.6
中学・高校	249	33.3	66.7
短大・高専	103	37.9	62.1
大学以上	198	33.8	66.2
28-37 歳女性	689	20.6	79.4
中学・高校	306	20.6	79.4
短大・高専	283	18.7	81.3
大学以上	100	26.0	74.0

38-47 歳男性	558	14.0	86.0
中学・高校	242	14.0	86.0
短大・高専	77	13.0	87.0
大学以上	239	7.1	92.9
38-47 歳女性	710	4.8	95.2
中学・高校	293	4.4	95.6
短大・高専	325	4.6	95.4
大学以上	92	6.5	93.5

28-37 歳・男性のみ p<.05

未婚者の結婚意向を具体的にみていこう。表 13-4 のように、結婚意向は、女性よりも男性で強い。女性の場合、コーホート間の差は顕著である。すなわち 28-37 歳では「絶対したい」15%、「なるべくしたい」44%と 6 割の者が結婚の意向を示しているのに対し、38-47 歳では 2 割にとどまる。他方で男性では、コーホート差は大きくない。

表 13- 4 コーホート別結婚意向 (未婚者) (%)

	N	絶対したい	なるべくしたい	どちらともいえない	あまりしたくない	絶対にしたくない
28-37 歳	297	16.8	43.1	34.7	4.4	1.0
男性	171	18.1	42.7	35.1	3.5	0.6
女性	126	15.1	43.7	34.1	5.6	1.6

38-47 歳	92	10.9	31.5	46.7	9.8	1.1
男性	58	13.8	41.4	36.2	8.6	0.0
女性	34	5.9	14.7	64.7	11.8	2.9

コーホート間 p<.05 28-37 歳・男女 n.s. 38-47 歳・男女 p<.05
不明除く

未婚者の結婚意向を階層・地域という視点から整理しよう。ここでは学歴、就業形態、職種、年収別にみたらうで、地域別にみる。なお、以下の分析では、結婚意向の程度を量的に把握するために、「絶対したい」=+2、「できればしたい」=+1、「どちらともいえない」=0点、「あまりしたくない」=-1、「絶対したくない」=-2として得点化し、グループごとの平均得点を「平均意向度」と表記する（値がプラスの場合には結婚の意向があることを、マイナスの場合には結婚の意向がないことを意味する）。

まず学歴による結婚意向度の一元配置分散分析結果をみると、表 13-5 のように、学歴が高いほど結婚意向が低い結果はみられない。反対に、高学歴グループほど結婚意向は高い傾向がみられる（統計的には有意ではない）。クロス集計結果をみると（表省略）、28-37 歳では、男性の場合、「中学・高校」では「絶対したい」「なるべくしたい」の比率は 55%にとどまるのに対し、「短大・高専」では 67%、「大学以上」では 63%にのぼる。女性の場合には、順に 54%、57%、74%となる。このコーホート内では、「大学以上」の女性が群を抜いて高い。同様の傾向は、38-47 歳でもあてはまる。

表 13- 5 学歴別結婚意向（未婚者）

	28-37 歳男性	28-37 歳女性	38-47 歳男性	38-47 歳女性
N	170	126	58	33
d f	2	2	-	-
F	1.135	2.043	-	-
p	n. s.	n. s.	-	-
平均値				
中学・高校	.6338	.5000	.4118	.0000
短大・高専	.8611	.7021	1.1250	.0000
大学以上	.7937	.9130	.7500	.3333

*短大・高専には高卒後の専門学校を含む

*38-47 歳はNが小さいため分散分析は行わない。

つぎに就業形態別にみると、表 13-6 のように、「正規雇用者」「自営関係」で結婚意向が高く、「臨時・派遣等」で低い。この傾向は、28-37 歳では男女に共通してみられる。このコーホートでは、とりわけ男性の「臨時・派遣等」で低い。

また、職種を「大企業ホワイトカラー」と「それ以外」にわけてみたところ、表 13-7 のように、28-37 歳では、男女とも「大企業ホワイトカラー」で結婚意向が高い。このグループでは 80%が結婚する意向を示している。

この点を年収別からみると、表 13-8 のように、28-37 歳男性で「400 万円以上」グループで高いが、職種ほどの差はみられない。

表 13- 6 就業形態別結婚意向（未婚者）

	28-37 歳男性	28-37 歳女性	38-47 歳男性	38-47 歳女性
N	168	126	58	32
d f	2	2	-	-
F	3.527	0.031	-	-
p	p < .05	n. s.	-	-
平均値				
正規雇用者	.8083	.6548	.5111	.0385
臨時・派遣等	.3182	.6571	.8000	.0000
自営関係	.8077	.5714	1.0000	.3333

* 38-47 歳はNが小さいため分散分析は行わない。

表 13- 7 職種別結婚意向（未婚者）

	28-37 歳男性	28-37 歳女性	38-47 歳男性	38-47 歳女性
N	168	125	55	31
d f	1	1	-	-
t	-1.294	-1.381	-	-
p	n. s.	n. s.	-	-
平均値				
大企業ホワイトカラー 以外	.9091 .7037	.8056 .5730	.3333 .6531	.1250 .0435

* 「大企業ホワイトカラー」：事業所規模 300 名以上（官公庁含む）で、職種が、専門・管理・事務・販売・サービスの者。

* 38-47 歳はNが小さいため分散分析は行わない。

表 13- 8 本人年収別結婚意向（未婚者）

	28-37 歳男性	28-37 歳女性	38-47 歳男性	38-47 歳女性
N	164	122	57	34
d f	1	1	-	-
t	-0.950	0.047	-	-
p	n. s.	n. s.	-	-
平均値				
400 万円未満	.6842	.6667	.5833	-.0526
400 万円以上	.8068	.6591	.6667	.2667

* 38-47 歳はNが小さいため分散分析は行わない。

未婚者の結婚意向を地域規模別にみると、表 13-9 のように、28-37 歳では、男女とも地位規模が大きいほど結婚意向が高い。女性の場合、「14 大都市」の場合には 76%が結婚の意向を示しているのに対し、「10 万人以下・町村」の場合には 51%にすぎない。

しかし 38-47 歳では、そういった傾向はみられない。このコーホート男性では、むしろ「10 万人以下・町村」で高い（サンプル数が少ないため参考程度）。

表 13- 9 地域別結婚意向（未婚者）

	28-37 歳男性	28-37 歳女性	38-47 歳男性	38-47 歳女性
N	171	126	58	34
d f	2	2	-	-
F	0.401	3.356	-	-
p	n. s.	p < .05	-	-
平均値				
14 大都市	.7551	.9706	.5385	.1111
10 万人以上	.8033	.5490	.5263	.0000
10 万人以下・町村	.6721	.5122	.6923	.1538

*38-47 歳はNが小さいため分散分析は行わない。

以上、未婚者の結婚意向を階層・地域という視点からみてきた。本調査データでは、結婚意向が高いのは、高学歴、正規雇用者、大企業ホワイトカラー、大都市居住者であった。この結果は、冒頭で提示した「21世紀成年者縦断調査」結果と合致するものである。

ついで、家族観・家族意識として性別役割分業に関する意識との関連をみておこう。はたして、規範意識が強い者ほど結婚意向が高いのだろうか。ここでは、性別役割分業、女性の育児役割責任、男性の稼得役割責任の3項目について、「そう思う」=4、「どちらかといえばそう思う」=3、「どちらかといえばそう思わない」=2、「そう思わない」=1として合計得点を算出し、性別役割規範得点とした（得点が高いほど性別役割規範意識が強い）。性別役割規範意識と結婚意向度との相関係数をコーホート・性別に算出すると、表 13-10 のようになった。28-37 歳女性では、やや強い相関がみられる。すなわち性別役割規範意識が強い若年女性ほど、結婚意向が高いという関係である。同様の相関は 28-37 歳男性でも若干みられるが、38-47 歳男女ではまったくみられない。性別役割規範意識と結婚意向の関連は、冒頭の「21世紀成年者縦断調査」結果と合致する。

表 13- 10 性別役割規範意識と結婚意向度の相関係数

	28-37 歳		38-47 歳	
	男性	女性	男性	女性
N	168	121	55	30
相関係数	.197*	.346***	.073	.133

ここまでみてきた教育程度、職業上の地位と性別役割規範意識はどのような関係を示すのだろうか。ここでは 28-37 歳男女について、学歴、地域、就業形態、職種、性別役割規範意識を独立変数とし、結婚意向度を従属変数とする重回帰分析をおこなった。表 13-11 にあるように5変数を投入したところ、男性の場合には、就業形態が「臨時・派遣」であることは結婚意向を抑制する効果があり、反対に「大企業ホワイトカラー」であることは結婚意向を高める。この2点以上に大きな効果を示すのは性別役割規範意識であり、この

意識が高いほど結婚意向は高まる。女性の場合には、「臨時・派遣」の効果が男性ほど強くはなく、代わって「14 大都市」居住の効果が大きい。さらに男性以上に性別役割規範意識が強く作用している。

以上のように、未婚者（とりわけ若年）の結婚意向には、学歴や職業といった階層による効果がみられるものの、それ以上に性別役割規範意識の効果が強く作用している。

表 13- 11 結婚意向度に関する重回帰分析

	28-37 歳男性：結婚意向		28-37 歳女性：結婚意向	
	β	t	β	t
学歴：大卒ダミー	.001	.008	.063	.715
地域：大都市ダミー	.008	.104	.191	2.185*
就業形態：臨時・派遣ダミー	-.180	-2.332*	-.019	-0.221
職種：大企業Wダミー	.083	1.070	.110	1.265
性別役割規範意識	.210	2.754**	.314	3.667***
R2	.086		.178	
N	165		120	

* $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$

(2) 少子化のゆくえ

1) 「第1回 21世紀成年者縦断調査」にみられる子どもをもつ希望

子どもをもつ希望についても、「第1回 21世紀成年者縦断調査」結果を参考にしよう。表 13-12 のように、結婚意向が強いほど子どもをもつ希望が強い。この点は、本調査においても前掲表 8-7 で同様の結果を確認している。

表 13- 12 結婚意向別にみた子どもをもつ希望 (30-34 歳) (%)

	N	絶対ほしい	なるべくほしい	どちらともいえない	あまりほしくない	絶対ほしくない
男性						
絶対したい	429	60.6	33.3	4.9	0.9	0.2
なるべくしたい	692	11.8	64.9	19.5	3.5	0.3
どちらとも・したくない	673	3.1	25.0	52.6	10.8	8.5
女性						
絶対したい	318	64.8	27.4	6.0	1.6	0.3
なるべくしたい	505	17.4	59.8	18.4	3.6	0.8
どちらとも・したくない	662	5.4	19.9	45.3	13.4	15.9

『第1回 21世紀成年者縦断調査報告書』第19表より作成。

また、子どもをもつことに関して感じていること別にみると、表 13-13 にあるように、肯定的なとらえ方を表明している場合には、子どもをもつ希望が強くみられ、反対に負担感（心身の疲れ、出費、時間）や孤立感（理解されない、社会から取り残される、仕事が十分にできない）を表明している場合には、希望は弱い。とりわけ女性に特徴的である。たとえば、「心身の疲れ」を表明している女性では、希望者は 49%にとどまり、22%が「ほしくない」としている。また「子育てが大変なことを身近な人が理解してくれない」を表明した女性では、希望者と希望しない者とがともに 36%となる。

表 13- 13 子どもをもつことに関して感じていること別にみた

	N	子どもをもつ希望 (30-34 歳)					(%)
		絶対ほしい	なるべくほしい	どちらともいえない	あまりほしくない	絶対にほしくない	
男性							
家族の結びつき	1256	24.6	49.3	23.3	2.0	0.7	
子どもとのふれあい	1092	26.8	49.5	20.8	1.8	1.1	
仕事に張り合い	961	28.7	48.6	19.7	2.5	0.5	
友人増える	257	33.7	45.2	19.0	2.0	0.0	
人間的成長	991	26.4	44.9	24.7	2.7	1.3	
心身の疲れ	418	14.7	31.1	33.7	14.1	6.3	
出費	894	18.6	39.3	30.4	8.5	3.3	
自由な時間なくなる	865	17.4	39.2	30.3	9.0	4.1	
理解してくれない	18	13.3	40.0	26.7	6.7	13.3	
社会から取り残され	18	33.3	38.9	27.8	0.0	0.0	
仕事十分にできない	93	14.5	27.6	35.5	13.2	9.2	
女性							
家族の結びつき	1045	28.8	41.0	23.2	3.8	3.2	
子どもとのふれあい	1034	29.1	41.6	21.0	4.1	4.2	
仕事に張り合い	441	25.4	35.7	25.4	5.4	8.0	
友人増える	426	26.5	39.5	25.3	3.3	5.4	
人間的成長	1117	25.8	40.1	24.8	5.6	3.8	
心身の疲れ	644	17.0	31.6	29.7	13.0	8.7	
出費	800	20.1	35.7	29.7	8.6	6.0	
自由な時間なくなる	1020	21.3	35.4	28.5	9.0	5.9	
理解してくれない	91	7.5	28.4	28.4	17.9	17.9	
社会から取り残され	89	23.7	28.9	30.3	9.2	7.9	
仕事十分にできない	518	18.8	33.6	31.8	9.2	6.7	

『第 1 回 21 世紀成年人者縦断調査報告書』第 21 表より作成。

2) 子どもをもつ希望

上記の結果をふまえ、ここでは未婚者の子どもをもつ希望を結婚意向との関連ならびに子育て感との関連から詳細に検討していきたい。なお、以下の分析では、子どもをもつ希望の程度を量的に把握するために、「絶対ほしい」=+2、「できればほしい」=+1、「どちらともいえない」=0、「あまりほしくない」=-1、「絶対ほしくない」=-2として得点化し、グループごとの平均得点を「平均希望度」と表記する（値がプラスの場合には子どもをもつ希望があることを、マイナスの場合には希望がないことを意味する）。

結婚意向の程度と子どもをもつ希望は、表 13-14 のように、コーホート・性別の各グループにおいて強い相関がみられ、28-37 歳よりも 38-47 歳で男女とも強くなっている。

表 13- 14 結婚意向度と子ども希望度の相関係数

	28-37 歳		38-47 歳	
	男性	女性	男性	女性
N	167	122	53	31
相関係数	.548***	.516***	.630***	.654***

前節の分析では、28-37 歳女性では、性別役割規範意識が結婚意向と正の相関を示していた。子どもをもつ希望との関連はどうだろうか。表 13-15 のように、ここでも 28-37 歳女性にのみ若干の関連がみられるが、そのほかのグループでは有意な相関はみられない。また、値は小さいが、38-47 歳では負の関連を示している。

つづいて子育て感との関連をみよう。ここでは、本書 10 章の分析にならって子育てプラス感、子育て負担感、子育て孤立感の 3 変数を用いる。変数の内容は以下のとおりである。子育てプラス感には、「子育てを通じて人間的に成長できる」「子どもとのふれあいが楽しい」「家族の結びつきが深まる」「仕事に、はりあいができる」「親としての重い責任を感じる」「子育てを通じて自分の友人が増える」の 6 項目の合計得点を用いた。得点は、各項目について「そう思う」=4、「どちらかといえばそう思う」=3、「どちらかといえばそう思わない」=2、「そう思わない」=1 として合計を算出した（得点が高いほど子育てプラス感が強い）。

子育て負担感には、「子育てで出費がかさむ」「自分の自由な時間をもてなくなる」「子育てによる心身の疲れが大きい」の 3 項目の合計得点を用いた。得点の算出方法は、子育てプラス感と同様である（得点が高いほど子育て負担感が強い）。

子育て孤立感には、「社会から取り残されたような気になる」「子育てが大変なことを身近な人が理解してくれない」「仕事に十分にできなくなる」の 3 項目の合計得点を用いた。得点の算出方法は、子育てプラス感と同様である（得点が高いほど子育て孤立感が強い）。

表 13-15 から、子育てプラス感との関連をみておく。4つのグループとも正の関連がみられる。28-37 歳男女、38-47 歳女性でやや強い値となっている。子育てに対して肯定的なイメージが強い者ほど、子どもを希望する程度は高い。

これに対し、子育て負担感とは、28-37 歳男性で有意な負の関連がみられるが、強いものではない。子育て負担感よりも子育て孤立感との関連の方が強いようだ。28-37 歳男女では、負の関連がみられる。ここでも女性よりも男性でやや強い。28-37 歳女性では、子育て負担感よりも子育て孤立感の方が、子どもをもつ希望を抑制する効果があるようだ。しかしながら、子育て負担感、子育て孤立感といった子育てに対する否定的なイメージの程度は、肯定的なイメージほどは、子どもを希望する程度と関連を示さない。

表 13- 15 子育て負担感等と子ども希望の相関係数

	性別役割意識	子育てプラス感	子育て負担感	子育て孤立感
28-37 歳男性	178	177	175	177
	.118	.388***	-.173*	-.224**
28-37 歳女性	132	132	130	133
	.297**	.341***	-.056	-.196*
38-47 歳男性	52	53	54	54
	-.175	.272*	.036	-.036
38-47 歳女性	28	27	28	27
	-.052	.384*	.027	-.081

以上の点をふまえ、子どもをもつ希望の程度に対する、結婚意向、性別役割分業規範意識、子育て感の効果を検討するべく重回帰分析を行った（結婚意向との関連が非常に強かった 38-47 歳は除外した）。表 13-16 のように、28-37 歳男性の場合、結婚意向と子育てプラス感が、子どもをもつ希望に対して強い正の効果をもっている。また子育て負担感がやや強い負の効果をもっていた。

28-37 歳女性では、男性と同様に結婚意向は正の効果を示すが、男性とは異なり、性別役割規範意識が正の効果を示している。また子育て負担感は負の効果を示すが、統計的に有意ではない。また、単変量では有意な相関を示した子育て孤立感の効果は認められない。